

執筆者紹介

もりはら やすひと
森原 康仁 本学経済学部教授

すずき なおつぐ
鈴木 直次 本研究所研究参与

〈編集後記〉

No. 720 は、2 本の貴重な研究成果を掲載することができた。まずは投稿していただいたお二人に深く感謝申し上げたい。

森原康仁所員による「地政学的緊張下のサプライチェーン・マネジメント——国際生産の産業別パターンと GSC へのエクスポージャー」は、2010 年頃から近年にかけて明確となった「極端なグローバル化の修正過程」という現実、それに伴うさまざまな危機に直面した企業や産業がとりうる経営戦略およびリスクマネジメント等を主たる対象として取りあげる。まず、国際生産の産業別の特徴を類型化するための視点を整理し、国際的な事業活動を行っている主要な産業がどのように類型化できるかを詳細に検討している。検討の結果として、機械工業、とりわけ半導体等を扱うエレクトロニクス産業が、とくにグローバル・サプライチェーンへのエクスポージャーが高く、それゆえその混乱に伴う損失を被りやすいと主張している。さらに、こうした主張をふまえて、製造段階の拠点の約 7 割が東アジアに集中している半導体産業等、グローバル・サプライチェーンへのエクスポージャーが高い産業においては、産業・企業レベルでとりうる対応策には限界があり、現状の世界で生じている地政学的な緊張という条件の下では国家の介入が必要とならざるを得ないことを明らかにした。主として比較的新しい国外の研究に依拠し、「現在」の「国際的」な企業・産業の置かれた状況、とりわけそのリスクマネジメントのあり方を明快に提示し、考察する本稿は、経営学についてはほとんど門外漢ともいえる者にとっても、大いに説得力のある内容であると思われる。何より本当に多くのことを学ばせていただいた。さまざまな研究分野を専門とする研究者はもとより、より幅広い層のみなさんにお読みいただきたい成果だと強く感じた。

鈴木直次研究参与による「パンデミック不況下における米国の個人・家計向け支援策—現金給付を中心に—」は、長きにわたり一貫してアメリカの経済のあり様を主たる検討対象としてきた筆者による、トランプ政権のパンデミック不況対策の実体とその社会・経済的意義を検討する試みの第二弾として位置づけられる論考といえる。本稿では、わが国でも「特別定額給付金」として実施された、個人・家計への一律の現金給付について焦点があてられる。本稿によれば、この現金給付は、上記不況対策の中で最大のプログラムの一つで個人・家計向け支援策の中心を占めており、そこにはアメリカにおける従来の施策には見られなかった新たな試みが盛り込まれていた。筆者はこれらの諸点に注目し、まず現金給付策の内容を概観したうえで、その制度設計および政策展開の背景、運用の実態等をひとつひとつ明らかにしていく。さらには、経済効果を中心にその成果と限界を深く検討することを通じて、トランプ政権によるパンデミック下の不況政策全体の特質の一端を明らかにすることを試みている。夥しい数の最新の統計資料を存分に駆使しながら論を進める本稿の内容に、編集後記担当者はまずはただただ圧倒された。まさに「実態」を伝える重厚かつ貴重なこの研究成果を、まずは手にとって読んでいただきたいと思う次第である。担当者としては、本稿での検討をふまえ、必ずしも多くの積極的な評価を得ていないともいえるトランプ政権によって、小さな政府を標榜する「共和党政権下で『巨大な政府』への大胆な一歩が踏み出されたことは注目に値する」とする筆者の主張に新鮮な衝撃を覚えたことをのみを記し、筆を擱くことにしたい。(M)

2023 年 6 月 20 日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田 2 丁目 1 番 1 号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 大矢根 淳

製作 株式会社グラフィカ・ウエマツ

新宿区下落合 4-21-19 目白 LK ビル 3F 電話 (03)6915-3835
